

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	487 人権同和教育推進事業	会計	01	一般会計
基本	31 個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	款	10	教育費
策		項	01	教育総務費
		目	03	義務教育振興費
	5 人権・同和教育の充実	細目	102	児童生徒指導経費
		細々目	15	人権同和教育推進事業
基本計画該当頁		129		行革大綱の重点事項番号
1				
担当部課	コード 450300 名称 教育部 学校教育課	評価者氏名	古城 正美	連絡先 22 - 9676 (内線) 3820

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
事業目的 全小中学校児童・生徒 全幼小中学校(園)教職員 (※対象件数)	部落問題をはじめとするあらゆる差別に対する認識が深まり、差別をなくす取り組みを主体的に進めることができる。 教職員の人権同和教育に対する正しい認識を深め、資質と指導力の向上とともに、校(園)内の推進体制の確立を図ることができる。
根拠法令・要綱等 開始年度 平成 16 年度 終了年度 平成 年度	関連事業
事業内容 学校(園)人権・同和教育研究事業 各学校(園)において、伊賀市人権同和教育基本方針に基づいた 研究課題にそって、研究テーマを設定し、人権・同和教育の研究と実践を行う。 伊賀市学校人権・同和教育部会研究事業 全小中学校教職員で学校人権・同和教育部会を組織し、全人的人権・同和教育の研究と推進を行う。(授業交流会、部落問題を考える小学生及び中学生の集い、教職員研修など)	状況変化等 伊賀市教育委員会が重点項目としている「学力の保障・充実」「人権・同和教育の充実」「キャリア教育の推進」を図るため、教職員研究研修経費より学校人権・同和教育事業委託料を組み替えた。また、特色ある学校教育推進事業より一部組み替えた。細々目を「人権同和教育推進事業」に変更した。 多くの出会いから、差別をなくし人権を守るために取り組む姿や思いに学び、自分自身の生活に重ねて考える子どもが増えている。一方で、差別発言やいじめなどの人権侵害も起こっていることから今後も取り組みを充実させていく必要がある。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
児童生徒による全市的な主体的な活動の回数	回	目標 2 実績 3	目標 3 実績 2	3	3
全市的な授業交流会や教職員研修会の回数	回	目標 — 実績 —	目標 — 実績 —	7	7
各校における人権学習公開、保護者対象の啓発活動の回数	回	目標 — 実績 —	目標 3 実績 3	3	3

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
「集い」に参加して「大変よかった」「よかった」児童生徒数	参加児童生徒数に占める割合	%	目標 — 実績 —	目標 — 実績 80	90	95
人権・同和教育の推進を「十分図れた」「図れた」学校数	学校自己評価、保護者評価による割合がともに80%以上の学校	校	目標 — 実績 —	目標 — 実績 —	37	37

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消は、行政の責務である。学校間において人権・同和教育の推進体制や解決に向けた取組にまだ差があること、学校現場においても差別事象が起きていること、情報化にともなうインターネット上の人権侵害など新たな課題が発生していることから、今後も必要な事業である。
有効性	4	公開研究発表会の開催、人権学習公開・保護者対象の啓発活動の推進は、部落差別をはじめあらゆる差別を解消するための有効な手段であった。
達成度	3	各校における人権学習公開、保護者対象の啓発活動、児童生徒の全市的な主体的な活動(集い)を計画通り進めることができた。しかし、同和教育の解決に向けては、今後もねばり強く取り組んでいかなければならない。
効率性	4	学校(園)人権・同和教育研究事業では各学校(園)の具体的な実践の充実を目的とし、伊賀市学校人権・同和教育部会では各学校(園)の取組を交流・協議することで取組を検証し発展させるというように、経費が有効に活用されており、低減は困難である。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	学校現場において差別発言やいじめなど人権侵害が起こる中で、伊賀市人権同和教育基本方針に則り、各学校(園)が創意工夫し、実践を積み上げていくための予算措置は必要である。そのために、特色ある学校教育推進事業から一部組替を行い、充実させていく。

進捗状況	年度	平成18年度 決算内容				平成19年度 決算内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容				平成23年度 計画内容							
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額				
委託	事業内容	ビーコンスクール事業委託料	2	校	2,318	学校(園)人権・同和教育研究事業	39	校・園	1,036	学校(園)人権・同和教育研究事業	39	校・園	5,165	学校(園)人権・同和教育研究事業	39	校・園	5,165	学校(園)人権・同和教育研究事業	39	校・園	5,165	学校(園)人権・同和教育研究事業	39	校・園	5,165	学校(園)人権・同和教育研究事業	39	校・園	5,165
						学校人権・同和教育部会研究事業			2,835	学校人権・同和教育部会研究事業			2,835	学校人権・同和教育部会研究事業			2,835	学校人権・同和教育部会研究事業			2,835	学校人権・同和教育部会研究事業			2,835	学校人権・同和教育部会研究事業			2,835
工事	事業内容					人権・同和教育教材費	37	校・園	1,252																				
進捗率(%)																													
事業投入人員		人件費(B)	0.8	人	5,760	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600
フルコスト(A)+(B)					8,078				8,723				11,600				11,600				11,600							11,600	

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	2,318	5,123	8,000	8,000	8,000	8,000
Aの財源内訳						
国庫支出金						
県支出金	2,318					
地方債						
受益者負担						
その他						
一般財源	0	5,123	8,000	8,000	8,000	8,000
計	2,318	5,123	8,000	8,000	8,000	8,000
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等 県事業ビーコンスクール事業は18年度で終了。					